

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第42期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 東洋テック株式会社

**【英訳名】** TOYO TEC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新井信彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

**【電話番号】** (06)6563 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 武川隆彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

**【電話番号】** (06)6563 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 武川隆彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支店

(東京都文京区小日向4丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支店

(名古屋市中村区名駅3丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支店

(神戸市中央区磯上通4丁目3番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成14年3月	第39期 平成15年3月	第40期 平成16年3月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,266,247	15,442,821	15,027,241	15,088,078	15,278,028
経常利益 (千円)	721,346	602,110	717,199	769,129	804,081
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	69,163	18,582	314,470	388,357	384,554
純資産額 (千円)	17,163,912	16,942,693	16,030,285	16,548,556	17,480,495
総資産額 (千円)	24,485,961	23,190,560	22,117,164	22,317,318	22,944,063
1株当たり純資産額 (円)	1,500.72	1,482.01	1,482.34	1,529.34	1,615.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.05	0.88	28.07	34.13	33.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	73.1	72.5	74.1	76.2
自己資本利益率 (%)		0.1	2.0	2.3	2.2
株価収益率 (倍)		505.7	25.5	25.8	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,839,358	2,332,435	1,603,227	951,787	1,911,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,135,313	622,717	943,044	967,529	1,019,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,783	1,082,607	510,607	252,958	469,065
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,449,908	2,077,019	2,226,594	1,957,894	2,380,923
従業員数 (名)	1,276	1,280	1,220	1,174	1,184
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(333)	(345)	(323)	(290)	(320)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,833,463	14,783,494	12,472,795	12,449,322	12,470,693
経常利益 (千円)	672,517	545,566	540,323	639,276	700,788
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	86,716	3,543	226,116	342,505	360,103
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	16,810,877	16,583,739	15,586,400	16,065,796	16,971,578
総資産額 (千円)	23,996,735	22,488,899	21,319,589	21,517,831	22,087,225
1株当たり純資産額 (円)	1,469.86	1,451.34	1,441.80	1,484.91	1,568.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.58	0.30	20.56	30.12	31.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	73.7	73.1	74.7	76.8
自己資本利益率 (%)		0.0	1.5	2.1	2.1
株価収益率 (倍)		1,483.3	34.8	29.2	45.7
配当性向 (%)		4,000.0	58.4	49.8	47.4
従業員数 (名)	1,150	1,128	1,045	1,002	996
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(105)	(103)	(83)	(58)	(47)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第39期(平成15年3月)から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 提出会社の第41期(平成17年3月)及び第42期(平成18年3月)の1株当たり配当額15円は、それぞれ創立40周年記念配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和41年 1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置 A 1 システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年 2月	(株)福德相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年 2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年 7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年 4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年 9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年 9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年 7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年 3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年 2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年 7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年 5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年 9月	(株)ジェーシービーと C D 総合管理(資金装填、障害対応)業務契約を締結し、受託管理業務を開始。
昭和58年 5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市、資本金6,000万円)を当社の関係会社とする。
昭和60年 4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、資本金300万円、現東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕)を当社の関係会社とする。
昭和63年 4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成 2年 8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	人工衛星を利用し、パトロールカーの現在位置を認識し、警報発報先から一番近いパトロールカーを現場へ急行させる「車両位置・状態管理システム」(GPSシステム)を完成。
平成 4年 8月	ホームセキュリティ「サテラ」販売開始。
平成 5年 8月	用途・目的(個人識別機能・使用制限機能等)に応じた入退出管理が出来る「ICカードリーダシステム」を完成。
平成 5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成 6年10月	契約先各店舗の売上金を特殊装置を装備した現送車で当社「集金センター」に搬送し、現金精査・集計のうえ指定金融機関に入金するシステムで、また、釣銭の配送、社内メールの集配も併せて行う「集配金業務」(CATシステム)を開始。
平成 7年 1月	在宅高齢者通報サービス「ペンダントコールサービス」販売開始。
平成 9年 5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年 7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成12年 3月	集配金業務から撤退。
平成13年 9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年 6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年 3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年 2月	中部電力グループの(株)シーテックとホームセキュリティに関する業務提携を締結し、名古屋地区でのホームセキュリティサービスを開始。
平成16年 3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年 3月	在宅高齢者通報サービス「ペンダントコールサービス」の業務から撤退。
平成16年 8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	受託管理業務を適用業務として、ISO9001:2000の品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成17年10月	銀行店舗内自動機の管理業務(キャッシュレス業務)のサービス提供を開始。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社3社で構成され、当グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

#### 警備事業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を他の2社に業務委託する場合があります。

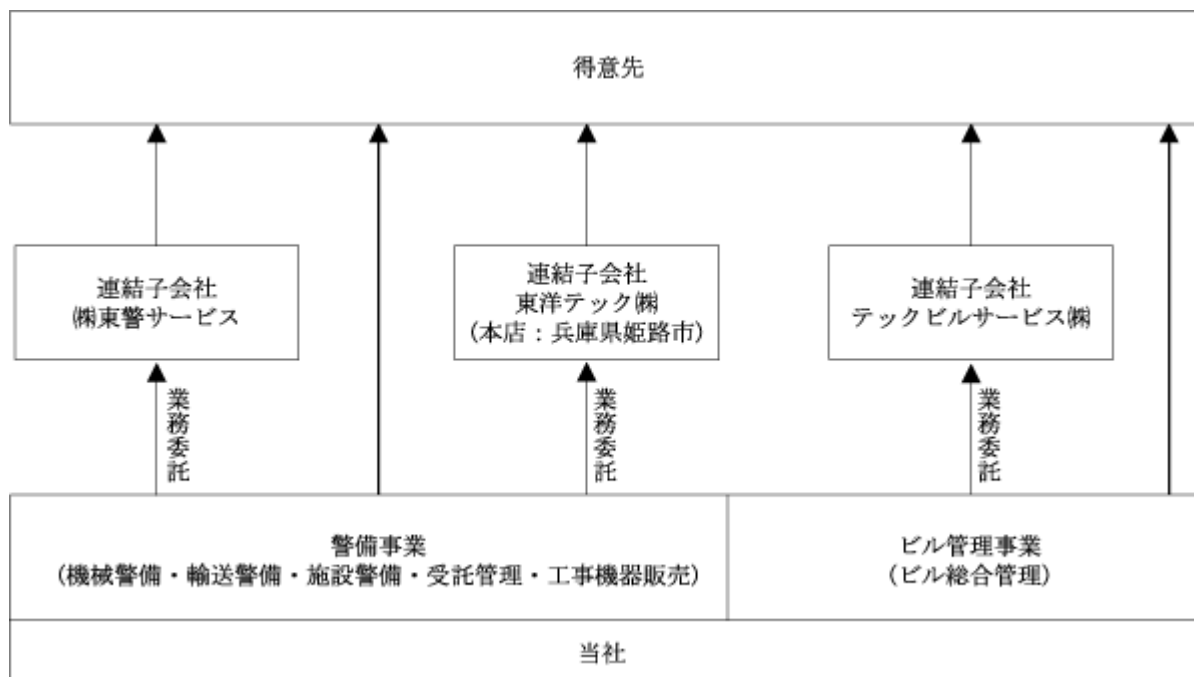
受託管理業務 : CD・ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕に委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が受注しております。

#### ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、コールセンター業務は当社が、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス㈱が受注販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務の下請をしております。 役員の兼任 2名
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務の下請をして おります。 役員の兼任 無
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務の下請をしており ます。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,373,138千円
	(2) 経常利益	72,058千円
	(3) 当期純利益	39,858千円
	(4) 純資産額	325,691千円
	(5) 総資産額	573,216千円

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,083(271)
ビル管理事業	101( 49)
合計	1,184(320)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
996(47)	43.7	9.8	4,591

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟しておりません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績や収益の拡大により民間の設備投資が増加しているのに加え、個人消費も雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな上昇傾向にあり、国内の景気は回復に向かって着実に推移しました。

当警備業界におきましては、犯罪の増加や治安に対する不安感を背景に、企業や個人宅の警備に対するニーズはますます高まりを見せておりますが、一方で取引先からの値下げ要請や解約、同業他社との受注競争の激化、警備品質の確保のための設備投資や警備業法改正に伴う警備員教育充実のためのコストアップ要因等を抱え、収益面では引き続き厳しい状況が続いてまいりました。

かかる状況下におきまして、当社グループは企業価値向上のため、「事業体制を整え直し、次への飛躍を確実なものにする」ことを主眼に第七次中期経営計画をスタートさせ、グループ各社の得意分野を生かした業務体制を構築し、グループ経営レベルを一層高めると共に、企業文化・風土を変革し、体制の整備と営業力強化を目指した基盤作りと業容拡大のため、役職員一同これに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,278百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。利益面におきましては、業容拡大による人件費や外注費が増加しましたが、収益改善対策等の継続的な実施を図りコスト削減に積極的に取り組んだことから、営業利益は705百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。経常利益は804百万円(前連結会計年度比4.5%増)、当期純利益は384百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《警備事業》

警備事業全般につきましては、一般事業法人向けの機械警備契約や関電SOSホームセキュリティの新規契約が堅調に推移しました。また、金融機関取引では、銀行店舗内自動機の現金管理業務の受注や信用金庫を中心とした地場金融機関との輸送警備契約にも成果がありました。一方で金融機関、クレジット会社から受注しているCD/A T M機の管理台数の減少という影響を受けました。

この結果、警備事業の売上高は12,581百万円(前連結会計年度比17百万円、0.1%増)となりました。

営業費用は、グループ全体での合理化、効率化を引続き推し進めたことにより12,001百万円(前連結会計年度比4百万円、0.0%減)となり、この結果、営業利益は580百万円(前連結会計年度比21百万円、3.9%増)となりました。

#### 《ビル管理事業》

ビル管理事業につきましては、グループの特徴を生かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業の強化やファシリティマネジメントに基づく営業推進を図るなどビル管理事業の強化に努めました。

その結果、売上高は2,717百万円(前連結会計年度比168百万円、6.6%増)となりました。

営業利益は、業容の拡大とともに外注費等も増加したことから115百万円(前連結会計年度比 15百万円、11.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	1,911	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	1,019	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	469	216
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	268	423	691
現金及び現金同等物の期首残高	2,226	1,957	268
現金及び現金同等物の期末残高	1,957	2,380	423

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が708百万円になったことに加え、減価償却費885百万円等により総額で1,911百万円の資金を得ました。前連結会計年度と比べると960百万円収入が増加しましたが、この主な要因は、当社資金の受託現預金及び立替金が前連結会計年度では447百万円増加したのに対し、当連結会計年度では逆に604百万円減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得793百万円等により、1,019百万円の資金支出となり、前連結会計年度比52百万円支出額が拡大しました。なお、当連結会計年度において投資有価証券の売却による収入が322百万円ありましたが、一方で投資有価証券の取得による支出も512百万円ありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済206百万円や社債の償還100百万円及び配当金の支払162百万円等により、469百万円の資金を使用し、使用額は前連結会計年度に比べ216百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ423百万円増加し2,380百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

業務	契約件数(件)	前連結会計年度末比増減(件)
警備事業	33,681	3,261
機械警備業務	30,996	3,112
輸送警備業務	291	115
施設警備業務	145	3
受託管理業務	2,249	37
ビル管理事業	4,044	323
ビル総合管理業務	4,044	323
合計	37,725	3,584

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び業務	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
警備事業	12,578,706	0.1
機械警備業務	6,842,713	2.0
輸送警備業務	1,175,125	2.3
施設警備業務	1,480,961	1.9
受託管理業務	2,126,773	3.3
工事・機器販売	953,131	4.3
ビル管理事業	2,699,322	6.9
ビル総合管理業務	2,699,322	6.9
合計	15,278,028	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売先に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)りそな銀行	1,725,316	11.4	1,621,354	10.6

3 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「セキュリティ業務を通じて社会の安全と平和に貢献する」ことを基本理念に、厳しい経営環境下においても収益を確実に確保できる企業体質を確立し、いかなる経営環境の変化にも柔軟に対応できる体制を構築することを最重要課題として取り組んでおります。

当社グループは昭和41年の創業以来、DNAとも言える機械警備、金融機関取引、関西地区という3つの基盤の下で成長してまいりました。この成長の中で「安全と安心」を提供する当社グループへのお取引先の皆様や株主の皆様からの期待と要請は、より高く、厳しいものとなっております。

かかる期待と要請に応えるため、当社グループでは受託管理業務におけるISO9001の認証を取得し、より高度な警備サービスを提供しております。また、次期監視システムの構築や業務・事務手順の再構築にも着手し、さらにプライバシーマークの取得や新事務系基幹システムの構築に向けた取組など、ハードウェア、ソフトウェアの両面から従来の体制を変えてまいります。併せて研修・教育にも注力し従業員のレベルアップを図ってまいります。

当社グループは、これら対処すべき課題を着実に成果に結びつけ、地元関西で存在感のある警備会社としてさらなる飛躍を図ってまいります所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護法への対応について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を知り得る立場にあり、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として対応しております。

当社グループは、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、「個人情報保護基本規程」を定め、社内への周知徹底を図っております。更に「プライバシーマーク推進委員会」を設け、プライバシーマークの取得に向け個人情報の漏洩防止に鋭意取り組んでおります。

しかしながら、これら取引先等にかかる各種情報や個人情報の社外流出や消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編、リストラ等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/A T M機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 受託業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/A T M機の障害対応、資金総合管理を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/A T M機への装填現金の大半を自己資金で調達していますが、当社グループで対応ができない地域等については当該地域の外部警備会社に業務委託をしており、これら外部委託警備会社の経営が急激に悪化した場合、装填資金の一部が回収不能になる場合があります。この場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/A T M機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在次期セキュリティシステムの構築に着手しており、且つ現行のシステムで万一の事態に備え、予備の機材、一定量の保守機器を保有していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

また、次期セキュリティシステムの開発過程において、技術革新等により既存の機器、装置等の陳腐化等急激な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、平成17年11月に改正されました警備業法では、警備員指導教育責任者の選任、検定合格者の配置義務化、警備業務依頼者の保護が規定され、これらに的確に対応していく必要があります。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法上に法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

(6) 自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターで警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災と同等クラスの震災、自然災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は提出会社のみで行っており、以下に記載のとおりであります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 1 警備事業

(1) IP画像伝送システムの開発を完了し、運用を開始しました。

このシステムは、警備先で異常が発生するとリアルタイムにセンター装置の画面に警報の情報、警備先の画像を表示するものです。音声にも対応しており、画像付インターホンとして遠隔地との間で通話も可能です。通信手段としてインターネット網を使う警備システムです。

(2) 包括的指令統合システムの開発を完了し、運用を開始しました。

このシステムは、警報発生時のパトロール隊員への指示伝達手段として、これまでのポケットベルに代り携帯電話の電子メールを使うものであります。センター装置の画面から簡単な操作で警報出動指示メールの発信が行え、各パトロール隊員の出動状況がセンター装置の画面で一元管理できます。

(3) 機械警備システムのセンター装置を中心とする次期セキュリティシステムの要求定義仕様書及びマスタースケジュールを作成しました。

警備事業に伴う研究開発費の総額は33百万円であります。

### 2 ビル管理事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えておりますのは、以下の重要な会計方針であります。

#### (退職給付引当金)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。親会社及び子会社の退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。この償却費は、前連結会計年度の38百万円から当連結会計年度では28百万円に減少いたしました。

#### (繰延税金資産)

当社グループは流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来5年間にわたる課税所得見込を基にした回収可能性の判断を基礎としております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

#### (売上高)

当社グループが主力業務と位置付けております機械警備業務は、一般事業法人向けや関電SOSホームセキュリティの新規契約が堅調に推移しました。また、輸送警備業務では信用金庫を中心とした地場金融機関との契約に成果がありました。受託管理業務においても年度後半から銀行店舗内自動機の現金管理の新たな業務も始まりましたが、一方で、金融機関、クレジット会社から受注しておりますCD/ATM機の管理台数の減少という影響を受けました。このようなことから、警備事業の売上高は12,578百万円と前連結会計年度比15百万円、0.1%の増収となりました。

もう一つの主力業務でありますビル管理事業は、グループの特徴を生かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業の強化や、ファシリティマネジメントに基づく営業推進を図るなどビル管理事業の強化に努め、前連結会計年度比174百万円、6.9%増収の2,699百万円となりました。

この結果、売上高合計では15,278百万円と前連結会計年度に比べ189百万円、1.3%の増収となりました。

#### (営業利益)

当社グループは、グループ各社の得意分野を生かした効率的な運営を進めてまいりましたが、受託管理業務の新業務における先行投資やビル総合管理業務の拡大により、人件費、外注費を中心に経費も膨らみました。当連結会計年度の売上原価並びに販売費及び一般管理費合計は14,572百万円と前連結会計年度比183百万円増加し、営業利益は705百万円と前連結会計年度比6百万円、0.9%の増益にとどまりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外収支は98百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円増加しましたが、これは主として受取配当金の増加及び社債発行がなかったこと等によるものです。

この結果、経常利益は804百万円となり、前連結会計年度比34百万円、4.5%の増益となりました。

#### (当期純利益)

投資有価証券の売却益が前連結会計年度より35百万円減少したことなどから特別損益の収支では前連結会計年度比26百万円悪化の95百万円の損失となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は708百万円となり、当期純利益は384百万円と前連結会計年度比3百万円、1.0%の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況であり、同業他社との受注競争の激化による警備契約の小口化、採算性の低下や主要取引先である金融機関からの値下げ要請等により、売上高の減少を余儀なくされてきました。特にここ数年間は金融機関の破綻や合併・統合によるリストラが業績の大きな攪乱要因でありました。

このような状況下、一般事業法人や個人を中心とした機械警備業務やファシリティマネジメントシステムによるビル総合管理業務の強化に努め、業績の回復を図ってまいりました。また、当連結会計年度から金融機関向けに店舗内自動機の現金管理の新業務をスタートさせ、輸送警備業務においても新たな提案を行い、翌連結会計年度から業務を開始する手はずを整え、現在、順調に進んでおります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度からスタートした期間3か年の第七次中期経営計画において、中期の経営目標として新たな事務系基幹システム、監視系システムの開発と組織的営業体制の強化により、あらゆる環境変化に即応する機動的な運営体制を構築することを目標としております。

その基本戦略は、この3年間で「事業体制を整え直し、次への飛躍を確実なものにする」ことでもあります。さらに、従来からの企業文化・風土を変革しながらダイナミックに事業展開し、業容の拡大を図ることを目指しております。

この基本戦略の中核をなす重点課題は次のとおりです。

警備業法改正への的確な対応。

顧客ニーズにマッチした商品、サービスのタイムリーな提供による売上拡大。

次期監視システムの開発によるサービス品質と競争力の向上。

ホームセキュリティ事業の強力推進と、関電SOS事業の単年度黒字化。

業務品質の向上と教育の徹底。

コンプライアンス/リスクマネジメント等を含めた内部統制の強化。

当社グループは、種々のプロジェクトチームを立ち上げ、また、外部コンサルタントによる戦略会議等も実施し、これらの課題を着実にクリアーするため、役職員一同邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が708百万円になったほか、減価償却費885百万円や当社資金の受託現預金の減少465百万円等により、資金収入は1,911百万円と前連結会計年度比960百万円の増加となりました。

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得793百万円等により1,019百万円の資金支出となり、前連結会計年度比52百万円支出額が拡大しました。なお、当連結会計年度において投資有価証券の売却による収入が322百万円ありましたが、一方で投資有価証券の取得による支出も512百万円ありました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済206百万円や社債の償還100百万円及び配当金の支払162百万円等により469百万円の資金を使用し、使用額は前連結会計年度に比べ216百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、2,380百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」のとおり、厳しい経営環境下においても収益を確実に確保できる企業体質を確立し、いかなる経営環境の変化にも柔軟に対応できる体制を構築することを最重要課題として取り組んでおります。

営業面においては、ホームセキュリティを中心に機械警備業務の強化・拡充を図り、もう一つの主力業務でありますビル管理事業では、当社グループの特徴を生かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムやファシリティマネジメントシステム等をさらに進めてまいります。また、金融機関向けには、新たな輸送業務の提案や店舗内自動機の現金管理業務等により、成果をあげてまいりたいと考えております。

管理面においては、従来の業務・事務手順の見直しを行い、新事務系基幹システムを再構築することにより、業務・事務の合理化・効率化を図るとともに、内部統制システムの整備を進めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において817百万円の投資を実施いたしました。

警備事業においては、主力業務と位置付けている機械警備業務について警備先増加に伴う機械装置等へ719百万円を投資したほか、次期監視システムに係るソフトウェアへの投資34百万円等、合計815百万円の投資を行いました。

ビル管理事業においては、ソフトウェア等で1百万円の投資を行いました。

なお、投資金額は有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(大阪市浪速区)	警備事業 ビル管理事業	警備装置 輸送車両 等	724,144	1,013,095	585,951 (1,125)	227,402	2,550,593	(17) 435
南大阪支店(大阪府堺市)	警備事業	"	32,761	240,693	68,706 (352)	8,052	350,213	( ) 42

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

会社名	所在地	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	4,288	167,778	17,142	189,209	(1) 79
㈱東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	637	13,357	3,791	17,786	(223) 15
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	ビル管理事業	工具器具等	302	508	18,538	19,349	(49) 94

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,440,000	11,440,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000		4,618,000		8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	10	106	14		748	896	
所有株式数 (単元)		27,525	8,859	34,527	23,076		20,334	114,321	7,900
所有株式数 の割合(%)		24.1	7.7	30.2	20.2		17.8	100.0	

(注) 自己株式632,628株は個人その他に6,326単元、単元未満株式の状況に28株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (The SFP Value Realization Master Fund Ltd.) (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,847	16.15
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16号	1,104	9.65
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビルディング	844	7.38
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	657	5.75
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	632	5.53
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	431	3.78
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
計		6,937	60.64

(注) 当社は、平成18年3月31日現在、実質所有しているザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)の株主名簿による株主名は以下のとおりであることを確認しております。

なお、クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアントの所有株式数にはザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド以外の実質の株主の持分23千株が含まれております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人 シティバンク・エ ヌエイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LO NDON E14 4QJ UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,171	10.24
シーエスエフピー ユーロ ピー ビー クライアント エスエフ ピー ブイエル (常任代理人 シティバンク・エ ヌエイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LO NDON E14 4QJ UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	419	3.66
SFP バリューリアライゼーシ ョンマスターファンド (常任代理人 シティバンク・エ ヌエイ東京支店)	PO BOX309GT, UGLAND HO USE, SOUTH CHURCH ST REET, GEORGE TOWN, GR AND CAYMAN, CAYMAN I SLAND BRITISH WEST INDIES (東京都品川区東品川2丁目3-14)	281	2.45
計		1,871	16.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,500	107,995	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		107,995	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	632,600		632,600	5.53
計		632,600		632,600	5.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要施策のひとつとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行ってまいることが基本方針としております。

株主に対する配当は、上記基本方針と内部留保に意を用いつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して検討しております。

当期末の配当金につきましては、1株につき創立40周年記念配当3円を含めまして9円(中間配当金を含め1株につき年15円)といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	650	520	780	941	1,500
最低(円)	368	324	357	700	880

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,419	1,450	1,420	1,500	1,499	1,490
最低(円)	1,250	1,320	1,305	1,400	1,420	1,401

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 田 榮 次	昭和19年11月2日生	平成12月4月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成18年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)常務取締役 当社入社、顧問 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	6
代表取締役 社長		新 井 信 彦	昭和21年11月3日	平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)取締役 香港支店長 同行取締役国際部長 同行執行役員国際部長 同行常務執行役員国際部長 同行常務執行役員本店営業部長 りそな信託銀行㈱代表取締役社長 兼執行役員 ㈱りそなホールディングス執行役 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	
専務取締役		畑 佐 紀 彦	昭和21年1月13日生	平成10年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)本店 不動産部長 同行執行役員本店不動産部長 当社入社、顧問 当社取締役就任、管理本部副部長 当社常務取締役管理本部長兼監査 部長 当社専務取締役(現任)	1
常務取締役	大阪営業部長兼 ㈱東警サービス 代表取締役社長	林 勲	昭和19年12月21日生	昭和42年4月 昭和47年9月 平成6年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年6月	㈱東京ジャネット入社 当社入社 当社営業推進部長 当社取締役就任、営業推進部長 当社常務取締役営業本部副部長 兼ビル管理部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼㈱東 警サービス代表取締役社長 当社常務取締役大阪営業部長兼㈱ 東警サービス代表取締役社長(現 任)	5
取締役	営業本部長 兼推進部長	井手ノ瀬 廣明	昭和25年5月15日生	昭和44年5月 平成5年10月 平成8年6月 平成10年7月 平成15年3月 平成16年6月	当社入社 当社警務部長 当社取締役就任、警務部長 当社取締役営業本部渉外部長 当社取締役営業本部推進部長兼渉 外部長 当社取締役営業本部長兼推進部長 (現任)	2
取締役	業務本部長 兼警務部長	高 橋 勝	昭和23年4月28日生	昭和42年9月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年6月	当社入社 当社中央支店長 当社取締役就任、中央支店長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役営業本部推進部長兼金 融法人部長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役大阪営業部長 当社取締役業務本部長兼警務部長 (現任)	4
取締役	営業本部 金融法人部長兼 営業開発部長	黒 田 隆 夫	昭和22年10月6日生	平成7年1月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年2月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)新大 阪駅前支店長 当社入社 当社中央支店長 当社取締役就任、中央支店長 当社取締役営業本部副部長兼中 央支店長 当社取締役営業本部副部長兼大 阪営業部長 当社取締役営業本部営業開発部長 当社取締役営業本部金融法人部長 兼営業開発部長(現任)	2
取締役	営業本部 副本部長 兼東京駐在	百 瀬 信 二	昭和24年1月19日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年12月	㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 神戸営業第二部長 当社入社、顧問 当社取締役就任、東京支店長 当社取締役東京駐在 当社取締役営業本部副部長兼東 京駐在(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長	森田 義信	昭和23年10月6日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年2月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行園田支店長 同行検査部主席検査役 同行検査部グループ長 当社入社、中央支店副支店長 当社営業本部金融法人部長 当社取締役就任、営業本部金融法人部長 当社取締役神戸支店長(現任)	2
取締役	管理本部長	武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行事務部長 当社入社 当社管理本部副本部長 当社執行役員管理本部長兼監査部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役就任、管理本部長(現任)	0
監査役	常勤	神崎 健一	昭和23年7月24日生	昭和46年7月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事部長 (株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス)執行役員 同行執行役員人事部長 同行執行役員 大和オフィスサービス(株)(現りそな人事サポート(株))取締役社長 同行執行役員退任 同社退任 大阪証券金融(株)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役	非常勤	甚田 隆康	昭和14年12月11日生	昭和44年10月 平成7年5月 平成9年6月	税理士甚田隆康事務所開業(現任) 当社顧問 当社監査役就任(現任)	2
監査役	非常勤	渡部 太刀生	昭和20年3月21日生	昭和42年4月 平成元年12月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	関西電力(株)入社 同社営業部次長 同社姫路支店次長 同社副支配人お客様本部お客様提案部長 同社副支配人お客様本部お客様サービス部長 同社支配人と歌山支店長 (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役	非常勤	實田 安男	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 昭和55年11月 昭和57年10月 昭和61年4月 昭和63年5月 平成2年4月 平成2年6月 平成6年9月 平成8年5月 平成8年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行大和郡山支店長 同行営業総本部 本店営業本部 本店営業第四部長 同行梅田支店長 同行神戸支店長 同行支配人 (株)サノヤス(現(株)サノヤス・ヒシノ明昌)出向 同社代表取締役専務就任 同行退職、(株)サノヤス・ヒシノ明昌勤務(東京支社長) 同社退任 泉友(株)取締役社長就任 同社退任 学校法人金蘭会学園専務理事 当社監査役就任(現任) 学校法人金蘭会学園理事長(現任)	0
計						35

(注) 監査役 神崎健一、甚田隆康、渡部太刀生および實田安男の4氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役ではありません。

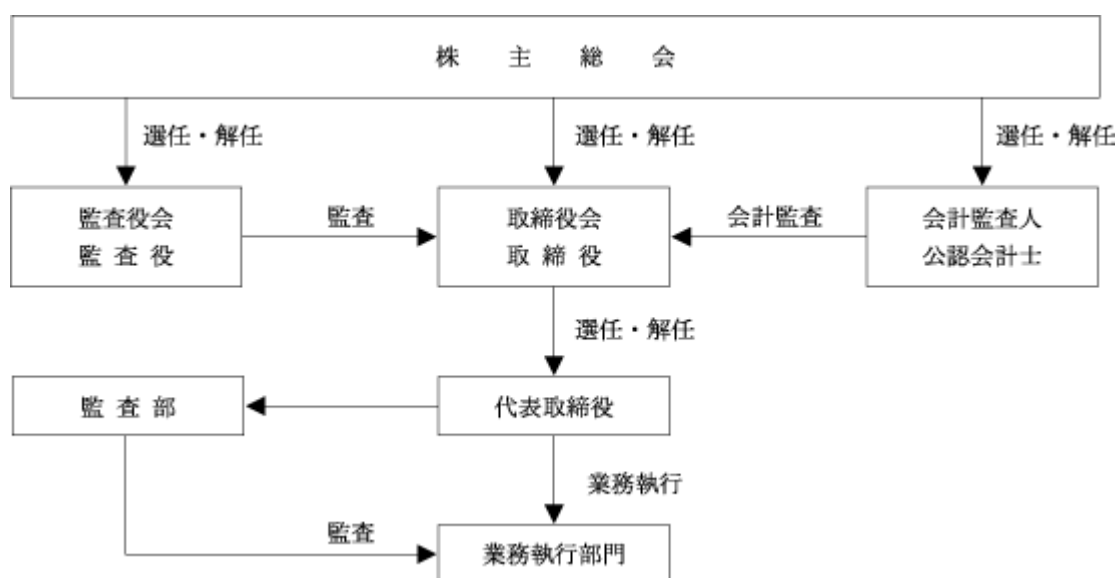
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人や会社の財産を守る警備会社としての使命を認識し、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を全役員が絶えず意識し、経営の効率性向上とコンプライアンスの徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に位置付け、いかなる経営環境の変化にも柔軟に対応できる体制を構築することを経営の目標としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容



当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

意思決定・監督機関である取締役会は、10名で構成されており、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、経営会議は原則毎週1回開催し、経営に係る重要事項について取締役、常勤監査役と必要に応じて担当部門責任者を加えて討議を行っております。

#### 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、平成18年5月10日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

#### ・取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「東洋テック株式会社従業員行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規定を役員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範と位置付ける。

その徹底を図るため、代表取締役社長は、取締役管理本部長を統括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育・指導を行う。

また、社長直轄の内部監査部門である監査部は、当社内におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行う。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為は取締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等については職員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしている。また、社外の弁護士への書面による通報制度(以下、「コンプライアンス・ホットライン」という)を設けている。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

なお、重要な通報等については、その内容と対処状況及び結果について適切に役職員に開示し、周知徹底を図ることとする。

#### ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)その他重要な情報を、社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し且つ管理する。

- (1) 株主総会議事録とその関連資料
- (2) 取締役会議事録とその関連資料
- (3) 経営会議議事録とその関連資料
- (4) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過及び記録又は指示事項とその関連資料
- (5) 取締役を決定者とする稟議書等決定書類及び付属書類
- (6) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「危機管理規程」により代表取締役社長を危機管理統括責任者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止するとともに経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めている。

代表取締役社長は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また関係職員を対象とした教育・訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図る。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応は、危機管理統括責任者の下で行う。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定める。

取締役会は、各業務担当取締役に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員が出席する経営会議を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度の経営基本方針、施策を策定し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。



- ・監査役の職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査部所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができる。この場合、監査役が指定補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

- ・その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、透明性を確保するとともに監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備する。

また、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに監査役は監査部及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとする。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

内部統制システムの整備状況については、既に受託管理業務におけるISO9001の認証を取得し、業務の品質管理を徹底しております。また、現在プライバシーマークの取得や新事務系基幹システムの構築など体制整備を進めており、会社の業務の適法性・効率性の確保に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役、非常勤監査役全て社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、社長直轄の監査部(4名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特に受託管理業務のCD/ATM機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけでなく期中においても適宜実施されております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 西田幸男

指定社員 業務執行社員 三宅 昇

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 4名

## 社外監査役との関係

当社の社外監査役である渡部太刀生は、(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下、「関電SOS」という)の代表取締役社長であります。

当社と関電SOSとは機械警備業務等に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらの内容とした契約書・覚書に基づき取引を行っております。

なお、当社は関電SOSに対し76百万円(持株比率19.0%)を出資しております。

## (2) リスク管理体制の状況

各本部長出席の下、毎週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。営業店については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テック従業員行動規範』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を平成16年4月発足させ「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所に設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

なお、平成17年4月の個人情報保護法の施行に合わせ、各種情報管理規程の制定や社内教育を実施し、現在プライバシーマークの取得に向けて準備を進めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため積極的なIR活動を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

#### 役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	71	1	2	4	12	14	86
利益処分による賞与	8	15	1	1	3	0	12	16
株主総会決議に基づく退職慰労金			1	3			1	3
計		86		7		13		107

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役6名に対し使用人給与相当額(賞与を含む)59百万円を支払っております。

#### 監査報酬の内容

監査法人トーマツへの公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1		2,184,266		2,596,995		
2 受託現預金			8,321,390		7,589,302		
3 受取手形及び売掛金			1,167,515		1,048,655		
4 たな卸資産			390,741		368,388		
5 立替金			731,187		574,097		
6 繰延税金資産			207,596		185,248		
7 その他			76,251		193,455		
貸倒引当金			40,350		29,787		
流動資産合計			13,038,598	58.4	12,526,356	54.6	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	1,950,815		1,955,800			
減価償却累計額		1,119,692	831,122	1,173,750	782,049		
2 機械装置及び運搬具		9,027,431		9,173,058			
減価償却累計額		6,179,344	2,848,086	6,412,313	2,760,745		
3 土地			1,102,681		1,102,681		
4 建設仮勘定			15,507		28,850		
5 その他			737,657		698,646		
減価償却累計額			611,123	126,533	593,519	105,126	
有形固定資産合計				4,923,933	22.1	4,779,453	20.8
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			158,706		129,550		
2 電信電話専用 施設利用権			11,597				
3 その他			66,189		74,226		
無形固定資産合計			236,493	1.1	203,776	0.9	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			3,677,571		5,107,873		
2 繰延税金資産			9,240		7,734		
3 その他			450,530		341,507		
貸倒引当金			19,050		22,638		
投資その他の資産合計			4,118,292	18.4	5,434,476	23.7	
固定資産合計			9,278,719	41.6	10,417,706	45.4	
資産合計			22,317,318	100.0	22,944,063	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	376,372		245,739
2		短期借入金	233,856		29,504
3		1年以内に返済予定 の長期借入金	2,000		
4		1年以内に償還予定 の社債	100,000		
5		未払法人税等	259,856		148,083
6		預り金	2,249,934		1,967,183
7		賞与引当金	307,186		298,075
8		その他	886,267		913,592
		流動負債合計	4,415,474	19.8	3,602,178
<b>固定負債</b>					
1		社債	200,000		200,000
2		繰延税金負債	458,259		936,862
3		退職給付引当金	291,272		291,445
4		役員退職慰労引当金	174,908		206,505
5		その他	228,846		226,575
		固定負債合計	1,353,287	6.1	1,861,389
		負債合計	5,768,761	25.9	5,463,567
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	4,618,000	20.7	4,618,000
		資本剰余金	8,310,580	37.2	8,310,580
		利益剰余金	6,502,282	29.1	6,705,265
	2	土地再評価差額金	3,486,602	15.6	3,486,602
		その他有価証券評価差額金	865,978	3.9	1,595,530
	4	自己株式	261,681	1.2	262,278
		資本合計	16,548,556	74.1	17,480,495
		負債及び資本合計	22,317,318	100.0	22,944,063

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,088,078	100.0		15,278,028	100.0
売上原価	2		11,467,594	76.0		11,620,190	76.1
売上総利益			3,620,484	24.0		3,657,838	23.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,921,258	19.4		2,952,328	19.3
営業利益			699,226	4.6		705,510	4.6
営業外収益							
1 受取利息		7,224			7,669		
2 受取配当金		26,452			46,200		
3 警備解約違約金		25,823			24,061		
4 雇用助成金		11,313			10,875		
5 その他		18,035	88,849	0.6	20,612	109,420	0.7
営業外費用							
1 支払利息		5,651			4,320		
2 社債発行費		3,050					
3 社債保証料					1,102		
4 賃借物件原状復旧費		955			1,294		
5 その他		9,290	18,946	0.1	4,131	10,849	0.1
経常利益			769,129	5.1		804,081	5.2
特別利益							
投資有価証券売却益		47,936	47,936	0.3	12,500	12,500	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		4,499					
2 固定資産除却損	3	112,494	116,994	0.8	108,175	108,175	0.7
税金等調整前 当期純利益			700,071	4.6		708,405	4.6
法人税、住民税 及び事業税		367,140			320,045		
法人税等調整額		55,426	311,714	2.0	3,806	323,851	2.1
当期純利益			388,357	2.6		384,554	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,310,580		8,310,580
資本剰余金期末残高			8,310,580		8,310,580
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,249,336		6,502,282
利益剰余金増加高					
当期純利益		388,357	388,357	384,554	384,554
利益剰余金減少高					
配当金		129,711		162,116	
役員賞与		5,700	135,411	19,455	181,571
利益剰余金期末残高			6,502,282		6,705,265



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		700,071	708,405
減価償却費		908,407	885,964
固定資産除却損		112,494	108,175
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,032	6,974
退職給付引当金の増減額(減少：)		13,704	173
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		30,787	31,596
賞与引当金の増減額(減少：)		20,709	9,111
受取利息及び受取配当金		33,676	53,870
支払利息		5,651	4,320
投資有価証券売却益		47,936	12,500
投資有価証券評価損		4,499	
売上債権の増減額(増加：)		240,371	118,860
たな卸資産の増減額(増加：)		43,318	22,352
その他債権の増減額(増加：)		12,451	8,815
仕入債務の増減額(減少：)		135,707	130,633
役員賞与の支払額		5,700	19,455
受託現預金の増減額(増加：)		585,733	465,203
受託立替金の増減額(増加：)		138,020	139,159
その他		40,954	24,031
小計		1,259,391	2,266,881
利息及び配当金の受取額		33,050	53,897
利息の支払額		5,559	4,056
法人税等の支払額		335,095	404,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,787	1,911,905
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		30,000	
定期預金の引出しによる収入			9,998
有形固定資産の取得による支出		884,580	793,337
無形固定資産の取得による支出		12,065	46,446
投資有価証券の取得による支出		101,692	512,780
投資有価証券の売却による収入		60,324	322,755
その他		485	
投資活動によるキャッシュ・フロー		967,529	1,019,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		109,297	204,352
長期借入金の返済による支出		12,000	2,000
社債の償還による支出		200,000	100,000
社債の発行による収入		200,000	
自己株式の取得による支出		1,950	596
配当金の支払額		129,711	162,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,958	469,065
現金及び現金同等物の増減額		268,700	423,029
現金及び現金同等物の期首残高		2,226,594	1,957,894
現金及び現金同等物の期末残高		1,957,894	2,380,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全子会社即ち東洋テック㈱(本店：兵庫県姫路市)、㈱東警サービス、テックビルサービス㈱の3社を連結しております。	同左
2 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左  (2) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「その他債務の増減額」(当連結会計年度29,209千円の増加)及び「未払消費税の増減額」(当連結会計年度40,254千円の減少)は掲記する科目の見直しにより当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「電信電話専用施設利用権」(当連結会計年度末8,128千円)は重要性がないため当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債保証料」は1,096千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、52,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 受託管理業務に使用する現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 280,593千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数 普通株式 11,440,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 632,068株</p>	<p>1 受託管理業務に使用する現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 310,029千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数 普通株式 11,440,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 632,628株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,560,901千円 法定福利費 212,752 賞与引当金繰入額 110,166 役員退職慰労引当金繰入額 36,792 退職給付費用 111,646 減価償却費 53,570 貸倒引当金繰入額 16,051</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,296千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 105,626千円 その他 6,868 計 112,494</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,570,086千円 法定福利費 209,340 賞与引当金繰入額 97,541 役員退職慰労引当金繰入額 37,615 退職給付費用 110,347 減価償却費 47,985 貸倒引当金繰入額 5,384</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は33,164千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 103,701千円 その他 4,474 計 108,175</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係				1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
	現金及び預金勘定		2,184,266千円		現金及び預金勘定		2,596,995千円		
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		225,000		預入期間が3ヶ月を超える定期預金		215,002		
	その他預け金		1,372		その他預け金		1,069		
	現金及び現金同等物		1,957,894		現金及び現金同等物		2,380,923		
2	受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法				2	受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法			
(1)	受託現預金 C D・A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				(1)	受託現預金 同左			
(2)	立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				(2)	立替金 同左			
(3)	預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				(3)	預り金 同左			
(4)	受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて				(4)	受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて			
	平成16年 3月31日 (千円)	平成17年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)		平成17年 3月31日 (千円)	平成18年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	5,708,022	6,293,755	585,733		受託現預金 (当社資金)	6,293,755	5,828,552	465,203	
受託現預金 (他社資金)	2,580,251	2,027,635		552,615	受託現預金 (他社資金)	2,027,635	1,760,750		266,885
立替金 (当社資金)	678,121	540,101	138,020		立替金 (当社資金)	540,101	400,942	139,159	
立替金 (他社資金)	279,404	191,086		88,318	立替金 (他社資金)	191,086	173,155		17,930
預り金 (他社資金)	2,859,655	2,218,722		640,933	預り金 (他社資金)	2,218,722	1,933,905		284,816
営業活動によるキャッシュ・フロー			447,713		営業活動によるキャッシュ・フロー			604,362	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
その他 (工具器具 及び備品)				
合計				
2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 千円				
1年超				
計				
3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 9,187千円				
減価償却費相当額 8,411				
支払利息相当額 96				
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,378,977	2,838,746	1,459,769
債券			
その他	38,582	39,799	1,216
小計	1,417,560	2,878,545	1,460,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,910	10,800	3,110
債券			
その他			
小計	13,910	10,800	3,110
合計	1,431,470	2,889,345	1,457,875

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
60,324	47,936	

(3) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場債券	301,576

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	486,650

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,499千円を計上しております。

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債		301,566
金融債	9	
合計	9	301,566

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,594,558	4,280,462	2,685,904
債券			
その他	28,737	28,911	174
小計	1,623,296	4,309,374	2,686,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,623,296	4,309,374	2,686,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
322,755	12,500	

(3) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場債券	612,248

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	186,250

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債		612,238
金融債	9	
合計	9	612,238

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、満期保有目的の債券について将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手方は高格付けの証券会社であるため信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はヘッジ取引だけを目的としており、案件毎に経営会議、取締役会に回り、承認を受けた案件だけについて社内規定に基づき経理部門が執行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除外しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、これらの基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度末4,623,324千円、当連結会計年度末5,730,219千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	1,440,164千円	1,441,881千円
年金資産	1,143,239千円	1,469,863千円
未積立退職給付債務 ( + )	296,925千円	27,981千円
未認識数理計算上の差異	22,430千円	328,788千円
未認識過去勤務債務	28,083千円	9,361千円
退職給付引当金 ( + + )	291,272千円	291,445千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用 (注)	107,693千円	105,262千円
利息費用	25,652千円	25,564千円
期待運用収益	31,480千円	34,219千円
厚生年金基金拠出額	160,348千円	181,301千円
数理計算上の差異の費用処理額	38,722千円	28,443千円
過去勤務債務の費用処理額	18,722千円	18,722千円
退職給付費用 ( + + + + + )	319,659千円	325,074千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.8%	1.8%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,717千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">38,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,596千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">78,756千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">327,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,439千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,562千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">483,893千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">591,897千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,019千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,240千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">458,259千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	124,717千円	未払事業税等	38,260千円	その他	44,617千円	繰延税金資産合計	207,596千円	繰延税金資産		少額固定資産	78,756千円	投資有価証券等	327,485千円	退職給付引当金	117,439千円	役員退職慰労引当金	71,012千円	その他	33,867千円	繰延税金資産合計	628,562千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	483,893千円	その他有価証券評価差額金	591,897千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,077,582千円	繰延税金負債の純額	449,019千円	固定資産	繰延税金資産	9,240千円	固定負債	繰延税金負債	458,259千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	3.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,248千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">75,813千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">327,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,626千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,333千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">476,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,090,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,128千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,734千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">936,862千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	121,018千円	未払事業税等	23,541千円	その他	40,688千円	繰延税金資産合計	185,248千円	繰延税金資産		少額固定資産	75,813千円	投資有価証券等	327,275千円	退職給付引当金	117,626千円	役員退職慰労引当金	83,841千円	その他	34,775千円	繰延税金資産合計	639,333千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	476,122千円	その他有価証券評価差額金	1,090,547千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,568,461千円	繰延税金負債の純額	929,128千円	固定資産	繰延税金資産	7,734千円	固定負債	繰延税金負債	936,862千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	124,717千円																																																																																																																								
未払事業税等	38,260千円																																																																																																																								
その他	44,617千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	207,596千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
少額固定資産	78,756千円																																																																																																																								
投資有価証券等	327,485千円																																																																																																																								
退職給付引当金	117,439千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	71,012千円																																																																																																																								
その他	33,867千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	628,562千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	483,893千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	591,897千円																																																																																																																								
その他	1,790千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,077,582千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	449,019千円																																																																																																																								
固定資産	繰延税金資産	9,240千円																																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	458,259千円																																																																																																																							
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等																																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																								
受取配当金等																																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																								
住民税均等割	3.8%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	121,018千円																																																																																																																								
未払事業税等	23,541千円																																																																																																																								
その他	40,688千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	185,248千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
少額固定資産	75,813千円																																																																																																																								
投資有価証券等	327,275千円																																																																																																																								
退職給付引当金	117,626千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	83,841千円																																																																																																																								
その他	34,775千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	639,333千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	476,122千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,090,547千円																																																																																																																								
その他	1,790千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,568,461千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	929,128千円																																																																																																																								
固定資産	繰延税金資産	7,734千円																																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	936,862千円																																																																																																																							
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等																																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																								
受取配当金等																																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																								
住民税均等割	3.8%																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,562,761	2,525,317	15,088,078		15,088,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,719	23,063	24,782	(24,782)	
計	12,564,480	2,548,380	15,112,861	(24,782)	15,088,078
営業費用	12,005,959	2,417,076	14,423,035	(34,182)	14,388,852
営業利益	558,521	131,304	689,826	9,400	699,226
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,796,606	523,980	22,320,587	(3,268)	22,317,318
減価償却費	897,906	10,501	908,407		908,407
資本的支出	903,979	5,500	909,479		909,479

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 事業区分の変更並びに営業費用及び資産の配賦方法の変更

事業区分については、従来「契約収入事業」「受託管理事業」及び「その他の事業」として区分しておりましたが、近年CD・ATM管理である受託管理事業は、CDコーナー・店舗の機械警備と一体化してきていること及び「その他の事業」である防犯機器等の販売、取付工事も警備事業の一環として捉えられることから、これらの事業を「警備事業」に集約することとしました。

一方、当社はビル管理業務について今後の進展と効率化を図るため、平成15年3月に子会社へ当該業務の会社分割を行い、当社グループの主力業務の一つと位置付け注力してまいりました。

このような観点から、事業の多角化をより適正に表示するため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントは「警備事業」及び「ビル管理事業」に区分しました。

また、親会社の管理部門等に係る費用については、従来配賦不能費用としておりましたが、当連結会計年度から各セグメントに負担させる方法に変更しております。これに伴い、親会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等についても、従来、全社資産としておりましたが、当連結会計年度から各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更は、事業区分の変更により管理部門と各事業の関連性が明確となったことから、当該費用、資産を各セグメントに配賦することにより、セグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,674,822	2,352,419	15,027,241		15,027,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,372	19,828	23,200	(23,200)	
計	12,678,194	2,372,248	15,050,442	(23,200)	15,027,241
営業費用	12,204,157	2,230,128	14,434,286	(34,021)	14,400,264
営業利益	474,036	142,120	616,156	10,820	626,977
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,578,005	540,483	22,118,489	(1,325)	22,117,164
減価償却費	950,099	12,343	962,443		962,443
資本的支出	814,019	12,215	826,234		826,234

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,578,706	2,699,322	15,278,028		15,278,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,251	17,880	21,131	(21,131)	
計	12,581,957	2,717,202	15,299,160	(21,131)	15,278,028
営業費用	12,001,821	2,601,507	14,603,329	(30,810)	14,572,518
営業利益	580,135	115,695	695,830	9,679	705,510
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,374,453	573,216	22,947,669	(3,606)	22,944,063
減価償却費	877,145	8,818	885,964		885,964
資本的支出	815,652	1,458	817,110		817,110

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても、海外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開示すべき取引はありません。	同左



( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,529円34銭	1,615円50銭
1株当たり当期純利益	34円13銭	33円62銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	388,357千円	384,554千円
普通株主に帰属しない金額	19,455千円	21,160千円
(うち利益処分による役員 賞与金)	19,455千円	21,160千円
普通株式に係る 当期純利益	368,902千円	363,394千円
普通株式の期中平均株式数	10,808,603株	10,807,578株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成15年 3月31日	100,000		0.45	無担保社債	平成18年 3月31日
当社	第9回無担保社債	平成16年 9月27日	100,000	100,000	0.79	無担保社債	平成19年 9月27日
当社	第10回無担保社債	平成17年 1月31日	100,000	100,000	0.61	無担保社債	平成20年 1月31日
合計			300,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,856	29,504	1.775	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	235,856	29,504		

(注) 平均利率は期末借入残高に対する利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,681,900		2,032,720	
2 受託現預金	1	7,688,757		6,986,676	
3 受取手形		341		3,670	
4 売掛金		881,919		767,771	
5 貯蔵品		366,901		343,646	
6 前払費用		36,381		40,926	
7 未収収益		2,078		1,979	
8 立替金	1,4	1,363,820		1,176,723	
9 繰延税金資産		188,289		162,042	
10 その他		20,869		134,637	
貸倒引当金		40,406		29,704	
流動資産合計		12,190,852	56.7	11,621,089	52.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,926,935		1,929,276	
減価償却累計額		1,102,806	824,129	1,156,497	772,778
2 構築物		14,880		16,206	
減価償却累計額		12,455	2,425	12,162	4,043
3 機械及び装置		8,127,719		8,280,214	
減価償却累計額		5,528,520	2,599,198	5,746,513	2,533,701
4 車両運搬具		365,282		345,678	
減価償却累計額		290,232	75,049	300,279	45,398
5 工具器具及び備品		686,673		645,406	
減価償却累計額		571,269	115,404	550,449	94,956
6 土地	5		1,132,011		1,132,011
7 建設仮勘定			15,276		28,490
有形固定資産合計		4,763,495	22.1	4,611,381	20.9
(2) 無形固定資産					
1 商標権		221			
2 ソフトウェア		136,927		114,498	
3 電話加入権		55,019			
4 電信電話専用 施設利用権		9,473			
5 その他				61,557	
無形固定資産合計		201,642	0.9	176,055	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,646,158		5,078,769	
2 関係会社株式		301,950		301,950	
3 長期前払費用		2,420		3,784	
4 差入保証金		178,701		179,227	
5 その他		251,660		134,018	
貸倒引当金		19,050		19,050	
投資その他の資産合計		4,361,841	20.3	5,678,698	25.7
固定資産合計		9,326,978	43.3	10,466,135	47.4
資産合計		21,517,831	100.0	22,087,225	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		367,272		231,806	
2 短期借入金		233,856		29,504	
3 1年以内に償還予定の 社債		100,000			
4 未払金		216,672		221,361	
5 未払費用		234,884		227,096	
6 未払法人税等		223,000		104,000	
7 未払消費税等		39,390		48,775	
8 前受金		188,922		193,044	
9 預り金	1	2,245,915		1,962,183	
10 賞与引当金		270,260		255,180	
11 その他		9,728		11,682	
流動負債合計		4,129,901	19.2	3,284,635	14.9
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 預り保証金		225,146		223,425	
3 繰延税金負債		458,259		936,862	
4 退職給付引当金		273,936		273,683	
5 役員退職慰労引当金		164,790		197,040	
固定負債合計		1,322,133	6.1	1,831,011	8.3
負債合計		5,452,034	25.3	5,115,647	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		4,618,000	21.5	4,618,000	20.9
資本剰余金						
1 資本準備金		8,310,580			8,310,580	
資本剰余金合計			8,310,580	38.6	8,310,580	37.6
利益剰余金						
1 利益準備金		233,989			233,989	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		720,147			707,963	
(2) 別途積立金		4,265,000			4,265,000	
3 当期末処分利益		806,443			999,715	
利益剰余金合計			6,025,580	28.0	6,206,667	28.1
土地再評価差額金	5		3,486,602	16.2	3,486,602	15.8
その他有価証券評価差額金			859,920	4.0	1,585,211	7.2
自己株式	3		261,681	1.2	262,278	1.2
資本合計			16,065,796	74.7	16,971,578	76.8
負債・資本合計			21,517,831	100.0	22,087,225	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,449,322	100.0		12,470,693	100.0
売上原価	1		9,359,741	75.2		9,390,938	75.3
売上総利益			3,089,581	24.8		3,079,755	24.7
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給与手当		1,290,392			1,256,888		
2 従業員賞与		89,121			94,710		
3 賞与引当金繰入額		99,456			84,464		
4 役員退職慰労引当金繰入額		36,100			37,210		
5 退職給付費用		108,428			105,583		
6 法定福利費		182,733			173,674		
7 減価償却費		41,359			36,343		
8 貸倒引当金繰入額		16,000			473		
9 その他		728,607	2,592,200	20.8	764,164	2,553,512	20.5
営業利益			497,380	4.0		526,242	4.2
営業外収益							
1 受取利息		7,085			7,534		
2 受取配当金	2	96,312			119,159		
3 賃貸料		17,298			17,858		
4 警備解約違約金		25,326			23,482		
5 その他		13,246	159,269	1.2	16,579	184,613	1.5
営業外費用							
1 支払利息		3,281			2,465		
2 社債利息		2,206			1,850		
3 社債発行費		3,050					
4 社債保証料					1,102		
5 賃借物件原状復旧費		955			1,294		
6 その他		7,881	17,374	0.1	3,355	10,068	0.1
経常利益			639,276	5.1		700,788	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		47,936	47,936	0.4	11,180	11,180	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		4,499					
2 固定資産除却損	3	107,678	112,178	0.9	102,069	102,069	0.8
税引前当期純利益			575,033	4.6		609,899	4.9
法人税、住民税 及び事業税		291,394			240,683		
法人税等調整額		58,865	232,528	1.8	9,112	249,795	2.0
当期純利益			342,505	2.8		360,103	2.9
前期繰越利益			528,787			704,456	
中間配当額			64,849			64,844	
当期末処分利益			806,443			999,715	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		775,459	8.3	683,979	7.3
2 労務費		4,155,106	44.4	4,002,942	42.6
3 経費	1	4,429,175	47.3	4,704,016	50.1
売上原価		9,359,741	100.0	9,390,938	100.0

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	2,145,361千円	外注費	2,445,623千円
減価償却費	805,331千円	減価償却費	787,755千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			806,443		999,715
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩額		12,184	12,184	11,369	11,369
合計			818,627		1,011,084
利益処分数額					
1 配当金		97,271		97,266	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,900 (1,700)	114,171	18,300 (1,500)	115,566
次期繰越利益			704,456		895,518



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 6年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「商標権」(当期末129千円)、「電話加入権」(当期末55,019千円)及び「電信電話専用施設利用権」(当期末6,408千円)は重要性がないため当期末から「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債保証料」は1,096千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、52,000千円減少しております。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,296千円であります。	1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は33,164千円であります。
2 関係会社に対する事項 受取配当金 70,000千円	2 関係会社に対する事項 受取配当金 73,100千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 96,845千円 その他 10,832 <hr/> 計 107,678	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 96,706千円 その他 5,362 <hr/> 計 102,069

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品				合計				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具 及び備品													
合計													
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 千円 1年超 <hr/> 計													
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,187千円 減価償却費相当額 8,411 支払利息相当額 96													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。													

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">34,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,289千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">327,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">66,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,181千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">483,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">587,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,259千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	109,725千円	未払事業税等	34,976千円	その他	43,586千円	繰延税金資産合計	188,289千円	少額固定資産	75,705千円	投資有価証券等	327,485千円	退職給付引当金	111,218千円	役員退職慰労金	66,904千円	その他	33,867千円	繰延税金資産合計	615,181千円	固定資産圧縮積立金	483,893千円	その他有価証券評価差額金	587,756千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,073,441千円	繰延税金負債の純額	458,259千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">19,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,042千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">327,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">79,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,545千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">476,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,083,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,862千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	103,603千円	未払事業税等	19,395千円	その他	39,043千円	繰延税金資産合計	162,042千円	少額固定資産	72,072千円	投資有価証券等	327,275千円	退職給付引当金	111,115千円	役員退職慰労金	79,998千円	その他	34,083千円	繰延税金資産合計	624,545千円	固定資産圧縮積立金	476,122千円	その他有価証券評価差額金	1,083,494千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	1,561,408千円	繰延税金負債の純額	936,862千円
賞与引当金	109,725千円																																																												
未払事業税等	34,976千円																																																												
その他	43,586千円																																																												
繰延税金資産合計	188,289千円																																																												
少額固定資産	75,705千円																																																												
投資有価証券等	327,485千円																																																												
退職給付引当金	111,218千円																																																												
役員退職慰労金	66,904千円																																																												
その他	33,867千円																																																												
繰延税金資産合計	615,181千円																																																												
固定資産圧縮積立金	483,893千円																																																												
その他有価証券評価差額金	587,756千円																																																												
その他	1,790千円																																																												
繰延税金負債合計	1,073,441千円																																																												
繰延税金負債の純額	458,259千円																																																												
賞与引当金	103,603千円																																																												
未払事業税等	19,395千円																																																												
その他	39,043千円																																																												
繰延税金資産合計	162,042千円																																																												
少額固定資産	72,072千円																																																												
投資有価証券等	327,275千円																																																												
退職給付引当金	111,115千円																																																												
役員退職慰労金	79,998千円																																																												
その他	34,083千円																																																												
繰延税金資産合計	624,545千円																																																												
固定資産圧縮積立金	476,122千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,083,494千円																																																												
その他	1,790千円																																																												
繰延税金負債合計	1,561,408千円																																																												
繰延税金負債の純額	936,862千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等	1.2%	永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金等	4.4%	永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等	1.6%	永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等	4.0%	永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等	1.2%																																																												
永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																												
受取配当金等	4.4%																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割	0.1%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等	1.6%																																																												
永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																												
受取配当金等	4.0%																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																												

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円91銭	1,568円67銭
1株当たり当期純利益	30円12銭	31円62銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	342,505千円	360,103千円
普通株主に帰属しない金額	16,900千円	18,300千円
(うち利益処分による役員 賞与金)	16,900千円	18,300千円
普通株式に係る 当期純利益	325,605千円	341,803千円
普通株式の期中平均株式数	10,808,603株	10,807,578株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	3,013	1,220,568
(株)松風	181,500	250,288
フジッコ(株)	129,899	237,247
セントラル警備保障(株)	229,900	223,003
(株)ジャパンメンテナンス	140,400	193,050
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	127	165,984
岡部(株)	292,000	148,920
(株)メルクス	935,000	144,925
高松建設(株)	28,800	144,000
富士火災海上保険(株)	287,000	139,769
その他(46銘柄)	1,958,452	1,569,862
計	4,186,092	4,437,618

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	600,000	612,238
計	600,000	612,238

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券 (グローバル・ソブリン・オープ ン毎月決算型)	36,500	28,911
計	36,500	28,911



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,926,935	2,340		1,929,276	1,156,497	53,691	772,778
構築物	14,880	3,132	1,806	16,206	12,162	415	4,043
機械及び装置	8,127,719	675,559	523,064	8,280,214	5,746,513	640,805	2,533,701
車両運搬具	365,282	9,580	29,185	345,678	300,279	37,532	45,398
工具器具及び備品	686,673	14,203	55,470	645,406	550,449	31,367	94,956
土地	1,132,011			1,132,011			1,132,011
建設仮勘定	15,276	27,708	14,495	28,490			28,490
有形固定資産計	12,268,779	732,525	624,021	12,377,283	7,765,902	763,812	4,611,381
無形固定資産							
ソフトウェア	276,585	34,125	24,368	286,342	171,843	56,554	114,498
その他	124,004		12,484	111,520	49,962	3,157	61,557
無形固定資産計	400,590	34,125	36,853	397,862	221,806	59,711	176,055
長期前払費用	4,764	3,012	2,774	5,003	1,218	574	3,784
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の「その他」は、電話加入権、電信電話専用施設利用権及び商標権であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 警報監視センター及び警備先への警報機器設備 675,559千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 警報監視センター及び警備先への警報機器設備 523,064千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,618,000			4,618,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,440,000)	( )	( )	(11,440,000)
	普通株式 (千円)	4,618,000			4,618,000
	計 (株)	(11,440,000)	( )	( )	(11,440,000)
	計 (千円)	4,618,000			4,618,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	7,290,580			7,290,580
	合併差益 (千円)	1,020,000			1,020,000
	計 (千円)	8,310,580			8,310,580
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	233,989			233,989
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	720,147		12,184	707,963
	別途積立金 (千円)	4,265,000			4,265,000
計 (千円)	5,219,136		12,184	5,206,952	

- (注) 1. 当期末における自己株式は632,628株であります。  
 2. 固定資産圧縮積立金の減少は、租税特別措置法によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,456	29,704	11,176	29,230	48,754
賞与引当金	270,260	255,180	270,260		255,180
役員退職慰労引当金	164,790	37,210	4,960		197,040

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,697
預金	
当座預金	410,511
普通預金	1,442,442
別段預金	1,069
定期預金	170,000
預金計	2,024,023
合計	2,032,720

受託現預金

区分	金額(千円)
現金	6,210,071
預金	
当座預金	240,363
普通預金	536,242
預金計	776,605
合計	6,986,676

受取手形

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本橋梁㈱	3,660
その他	10
合計	3,670

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成18年4月	3,665
平成18年5月	5
合計	3,670

売掛金  
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	114,174
(株)りそな銀行	90,130
(株)三井住友銀行	29,821
イオンクレジット(株)	22,556
神戸市地域医療振興財団	15,554
その他	495,534
合計	767,771

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
881,919	13,094,228	13,208,375	767,771	94.5	23.0

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
警報機器	
発信機	141,625
制御装置	112,951
センサー	36,689
その他	28,408
小計	319,675
警備用被服	23,970
合計	343,646

### 立替金

相手先	金額(千円)
東洋テック株 (本社：兵庫県姫路市)	602,626
イオンクレジットサービス株	123,160
和歌山警備保障株	112,550
富士警備保障株	53,502
その他	284,885
合計	1,176,723

### ( )負債の部

#### 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)東洋機器サービス	29,355
キング通信工業株	25,324
富士通アクセス株	23,200
竹中エンジニアリング株	17,045
コボックス株	15,867
その他	121,013
合計	231,806

#### 預り金

区分	金額(千円)
C D支払準備金	1,933,905
(株)ジェーシービー	(1,356,222)
(ジェイアール西日本ファイナンス株)	(175,540)
(三井住友カード株)	(163,390)
(のぞみ信用組合)	(87,713)
(ユーシーカード株)	(64,220)
(その他)	(86,819)
所得税・住民税	19,312
その他	8,965
合計	1,962,183

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。

<http://www.toyo-tec.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第41期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第42期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分、営業費用の配賦方法及び資産の配賦方法を当連結会計年度から変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	幸	男
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅		昇
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。